

2-5 海外事業環境

(1) 世界のインフラ整備の需要と我が国のインフラ輸出戦略

1) 「持続的な開発目標：SDGs」達成への貢献と「質の高いインフラ」

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標：SDGs」は、17のゴール・169のターゲット、および232の指標で構成され、2030年までに日本を含む全ての国において取り組みが求められる世界共通の目標となっている。SDGsには、健康的な生活の確保と福祉の推進、水と衛生の利用可能性と持続可能な管理の確保、強靱（レジリエント）なインフラの構築、包括的・安全・強靱で持続可能な都市と人間住居の構築、気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策などが含まれている。SDGsの考え方が世界的に普及するなかで、インフラの価値は、単純にモノの性能だけではなく、現地の生活者のクオリティ・オブ・ライフ（QoL）を向上させることにあるとの認識が広まり、「質の高い成長」には、展開先のニーズに合致した「質の高いインフラ整備」が不可欠であることが国際的な社会の認識となっている。令和元年（2019年）6月に開催されたG20大阪サミットにおいては「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の承認がなされ、国際社会において質の高いインフラの必要性が喚起されている。

2) 世界のインフラ整備の需要とその変化

世界のインフラ整備の需要は、経済協力開発機構（OECD）では2016年から2030年の間で約95兆ドル（年間約6.3兆ドル）が必要と推計され、また、アジア開発銀行（ADB）では2016年から2030年までのアジア地域の需要は約26兆ドル（年間約1.7兆ドル）を超えるとしている。

また、世界のインフラ整備の潮流は、プロジェクトの上流から下流まで、すなわち、事業組成・構想～施設計画・設計・施工～運営・維持管理のライフサイクル全体を一体としてパッケージ対応する動きが増加している。

しかし、インフラ整備を取り巻く環境は急速に変化するとともに、インフラを提供する側や展開国・地域のビジネス・投資環境を含めた様々な課題も浮き彫りになっている。世界の中進国、途上国を含め各国の社会的要請としては、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）のESGの視点が強化されてきている。今後は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大への対応とともに、世界全体での社会の変革やデジタル化、脱炭素化が加速するものと見られ、感染防止と経済、環境を両立する形で、従来とは異なる新たなインフラ整備の需要が拡大するものと考えられる。

3) 我が国のインフラシステム輸出促進の動向

政府は円借款の多角化・迅速化、国際協力機構（JICA）海外投融資の柔軟な運用、国際協力銀行（JBIC）と市中銀行の協調融資における市中優先償還の柔軟な適用など、平成28年（2016年）5月23日開催のG7伊勢志摩サミットで提唱された「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を推進してきた。その後も、各種公的支援制度の整備・改善などを通じて、我が国企業の受注獲得を支援している。

その効果もあり、我が国のインフラ受注実績は平成30年度（2018年度）で約25兆円（分野別では情報通信が約10兆円で最大、次いでエネルギー約5兆円）と「2020年に約30兆円のインフ

ラシステムの受注」目標に対し増加基調を維持した。

建設・運輸関連インフラ開発の主管である国土交通省では、「質の高いインフラの海外展開」を受け作成した「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 2020（令和2年7月）」において、これまでのインフラシステム海外展開に係る取り組みで抽出された課題への施策策定、並びに SDGs、ESG 投資、DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速化等の世界の急激な変化や新型コロナの影響を踏まえた対応を掲げた。

政府の経済協力インフラ戦略会議では、令和2年（2020年）12月、令和3年（2021年）から5年間の新目標を掲げた新戦略として、「インフラシステム海外展開戦略 2025」を決定した。同戦略では、官民連携の下、我が国企業が2025年に34兆円のインフラシステムを受注することを目指している。そのための施策の柱は、①コロナへの対応の集中的推進、②カーボンニュートラルへの貢献、③デジタル技術・データの活用促進、④コアとなる技術・価値の確保、⑤質の高いインフラと現地との協創モデルの推進、⑥展開地域の経済的繁栄・連結性向上、⑦優位性又は将来性のある領域・ビジネスモデルに関する取組強化、⑧エネルギー・資源分野との連携の8本に再構築された。本戦略は、社会の大きな変革やインフラ海外展開を取り巻く環境の変化が続くことが予想されるため、定期的な検証と必要に応じた期中の見直しを行うこととしている。

経団連と JICA においては、デジタル技術を活用した Society 5.0 を通じて SDGs を達成すべく「Society 5.0 for SDGs 国際展開のためのデジタル共創」を作成し、我が国企業の有するデジタル技術やノウハウを活用した各種ソリューションと ODA を組み合わせ、開発途上国において信頼されるデジタル社会（Society 5.0 for SDGs）を創ることを目指すとしている。

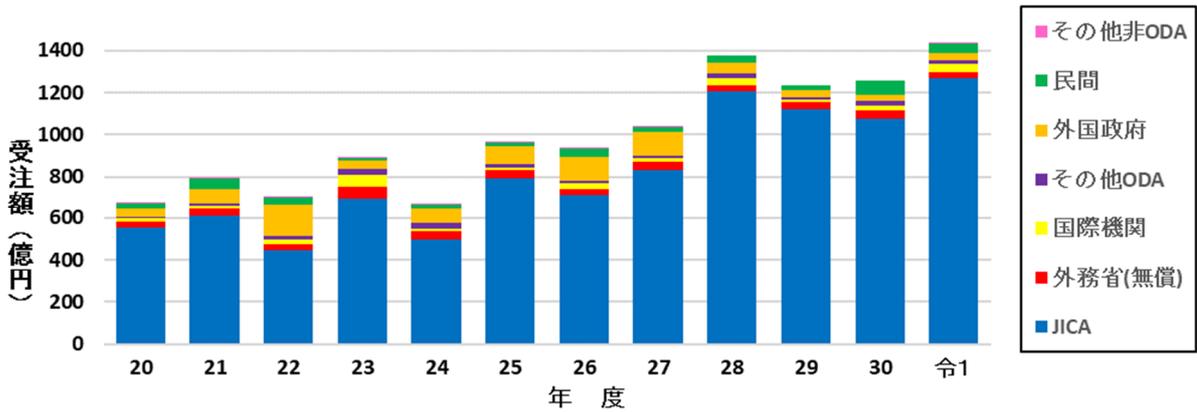
4) 海外業務でのリスク管理の増大

海外業務では、疫病や食品衛生面などの安全・衛生管理上の問題に加え、テロや犯罪など治安上のリスクを避けて通ることができない。令和2年（2020年）はじめからは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染対策はもとより、事前の検査や入国・帰国に際しての隔離処置など、渡航に際して多くの制限が課せられる事態となっている。また感染の拡大を受けて、プロジェクトが中断に追い込まれることもある。政府レベルでの対策に加え、建設コンサルタント自らがこれまで以上に、事前の情報収集によるリスク管理・対応機能を拡充し、海外事業に携わる者の安全・安心の確保とプロジェクトの継続的な実施が大きな経営課題の一つである。

（2）受注量と業務特性

1) 受注量

令和元年度（2019年度）の我が国の建設コンサルタント主要70社の海外業務受注総額は1,433億円で前年比約14%増（約177億円増）となった。そのうち政府開発援助（ODA）は1,267億円で前年比約17%増（約189億円増）であった（図2-5-1）。



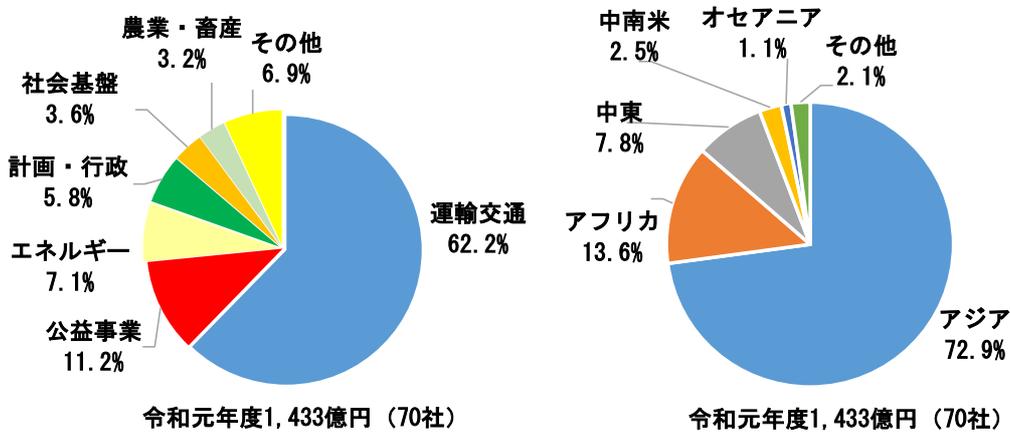
出典：一般社団法人 国際建設技術協会「令和元年度受注業務対象海外コンサルティグ業務受注実績調査報告書」（令和2年9月）

図2-5-1 我が国の建設コンサルタント（主要70社）の海外業務受注額の推移

2) 分野と地域

令和元年度の我が国の建設コンサルタント海外業務分野の割合は、運輸交通分野が依然トップシェアを維持し、シェアは62.2%となった（図2-5-2(1)）。

海外業務受注額の地域別では、例年通りアジア地域（72.9%）が最も高く、令和元年度は受注額が増加したものの受注件数は減少した（図2-5-2(2)）。これは引き続き鉄道分野で大型案件が実施されたことによる。



(1) 分野別構成比 (令和元年度)

(2) 地域別構成比 (令和元年度)

出典：一般社団法人 国際建設技術協会「令和元年度受注業務対象海外コンサルティグ業務受注実績調査報告書」（令和2年9月）

図2-5-2 建設コンサルタント海外業務受注における分野別および地域別構成比